

講演会資料

日 時：令和7年2月10日（月）19時

場 所：沖縄県医師会館3階ホール（WEB併用）

一般社団法人沖縄県医師会

日本医師会総合政策研究機構副所長 原祐一 先生講演会

日時：令和7年2月10日（月）19時～

場所：沖縄県医師会館 3 階ホール

1. 開 会

2. 会長挨拶 沖縄県医師会会長 田名 毅

3. 講演 「インフレと診療報酬 医療機関運営の危機 その対策」

日本医師会総合政策研究機構副所長 原 祐一 先生

4. 質疑応答

5. 閉 会

ご 略 歴

原 祐一 先生

(学歴、職歴)	
平成 6 年 3 月	東京医科歯科大学医学部 卒業
平成 6 年 4 月	九州大学医学部付属病院
平成 7 年 4 月	大牟田労災病院
平成 8 年 4 月	福岡県立遠賀病院
平成 9 年 4 月	九州大学大学院医療システム学教室入学
平成 13 年 4 月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員
平成 14 年 4 月	医療法人 原土井病院
平成 16 年 4 月	九州大学大学院医療システム学 助手
平成 20 年 4 月	ホームケアクリニック開設
平成 16 月 4 月	福岡市医師会理事
平成 22 年 9 月	福岡県医師会理事
平成 26 月 6 月	福岡県医師会常任理事
平成 29 年 6 月	日本医師会総合政策研究機構 研究部長補佐
令和 2 年 10 月	日本医師会総合政策研究機構 副所長

インフレと診療報酬 医療機関運営の危機 その対策

福岡県医師会 常任理事
日本医師会総合政策研究機構 副所長
原 祐一

国民医療費の推移

国民一人当たり医療費

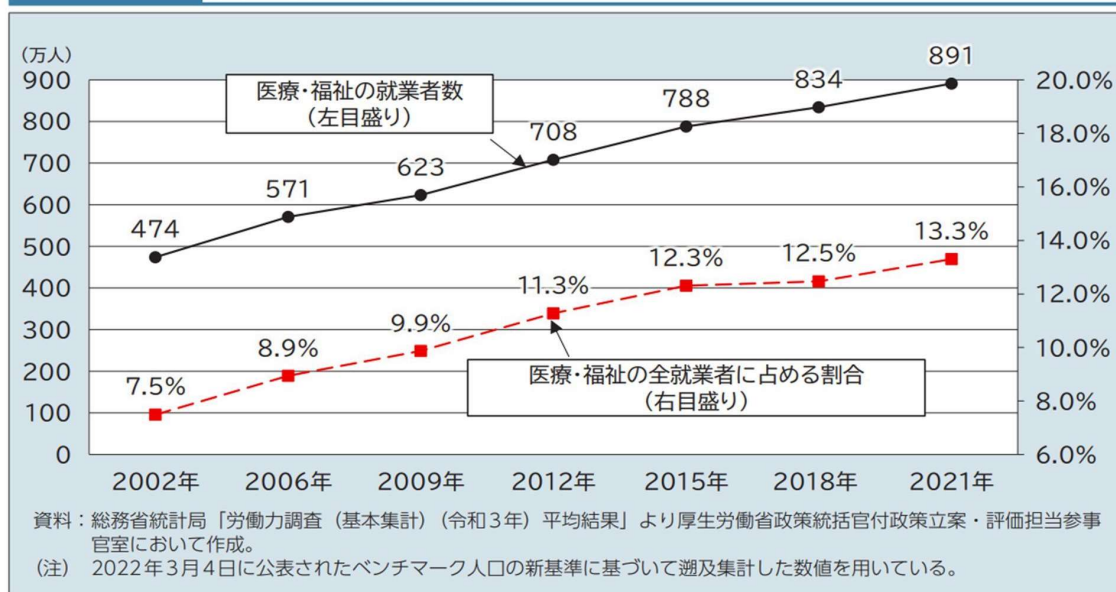


全国民 約39万円/年

75歳以上 約95万円/年

日本の医療・福祉就業者数の推移

図表 1-1-3 医療・福祉の就業者数の推移



厚生労働白書2022 社会保障を支える人材を取り巻く状況
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/1-01.pdf>

病床数と入院患者数（2024年6月）

	一般	療養	精神	合計
稼働病床数	87.0万床	26.9万床	31.7万床	145.6万床
入院患者数	65.0万人	22.9万人	25.9万人	113.8万人
病床利用率	74.7%	85.1%	81.7%	78.2%
入院患者数の コロナ前との 比較	△4.5%	△15.4%	△8.3%	△7.8%

1人／月＝70万円
 7500億円の収入減

国民医療費の内訳（総額47兆円）

	入 院	外来・在宅	合計
病 院	38%	14%	52%
医科診療所	1%未満	21%	22%
歯 科	1%未満	7%	8%
調剤薬局	—	17%	17%
その他	—	1%	1%

医療機関の経営が
極めて悪化している

宮崎県内公立病院 経営悪化 22年度医業収支 赤字109億円 5年で73%増

2024年11月14日

県内の公立病院の経営が急激に悪化している。本業の稼ぐ力を示す「医業収支」を宮崎日日新聞が集計したところ、県・市町村立全15病院の2022年度決算の赤字総額は約109億3千万円となり、17年度から73%増えたことが分かった。新型コロナウイルス禍で減少した患者数が戻らず、医薬品などの材料費は物価高騰により増大、人件費の上昇も財務を圧迫している。人口減も存続を脅かしており、公立間の新たな病院再編は避けられないとの見方が出ている。



仙台赤十字病院と宮城県立がんセンター統合で基本合意 4病院再編構想

2023/12/22(金) 18:52 配信 23 〇 〇 〇 khhb 東日本放送



khb東日本放送

宮城県が進める仙台医療圏における4つの病院の再編構想で、住民の間に反対も根強く残る中、県は仙台赤十字病院と県立がんセンターとの間で基本合意を結び、ベッド数を400床にするなど新病院の概要を明らかにしました。

経済・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウォッチ NIKK

トップ 経済 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る

この記事は会員限定記事です

東京都内の病院、半分が赤字経営 建て替え断念で閉院も News速報

News速報速報 +フォローする

2024年11月19日 5:00 (2024年11月24日 9:53更新) (会員限定記事)

保存

📧 📄 📷 📱 📌

東京都内の病院経営が厳しさを増している。100床あたりの経常損失は全国平均を3割上回り、赤字の病院は全体の半分を占める。新型コロナウイルス禍前の水準まで患者数が回復せず、地方に比べて人件費や患者に出す食事の経費が高いことも背景にある。老朽化した病院の建て替えを断念し、閉院するケースもでてきた。

（医）篤信会（長崎）が破産申請＝杏林病院を運営

6/20(木) 18:19 配信 13 〇 〇 〇

電話東京商工リサーチ

（医）篤信会（佐世保市）は6月20日、長崎地裁佐世保支部に破産を申請した。申請代理人は山元昭則弁護士（弁護士法人佐世保総合法律事務所、佐世保市高天町6-3）ほか。

負債総額は約11億7000万円。

1974年に創業、2017年に法人化された医療法人で、「杏林病院」を運営していた。ベッド数は180床を誇り、内科や外科、整形外科などの診療科を揃え、救急病院にも指定されていた。2020年3月期の医業収益（売上高に相当）は19億1866万円を計上した。

しかし、コロナ禍での院内クラスターの発生や近隣の医療機関との競合から、2023年3月期には医業収益が14億8104万円まで減少し、1億円を超える赤字を余儀なくされた。

2024年3月期も業況は回復せず、529万円の債務超過に転落。資金繰りもひっ迫し、今回の措置となった。

なお、現在も患者約90名が入院中で、今後、転院などを進める予定。

病院・医院の倒産は2024年に入り急増しており、全国の1-5月累計は29件（前年同期15件）に達した。

2024年上半期 医療機関倒産 主なもの

	法人名	所在地	倒産原因	形態	負債総額
1月	（医）加藤産婦人科医院	東京都	既往のしわ寄せ	破産	4億3100万円
3月	（医）博勇会	大阪府	既往のしわ寄せ	取引停止処分	4億4700万円
3月	（医）菜の花会	東京都	既往のしわ寄せ	破産	3億8400万円
5月	（医）ウエルプリベンション	東京都	他社倒産の余波	破産	8億2900万円
5月	（医）高志会	東京都	販売不振	破産	2億6000万円
5月	（医）望会	高知県	販売不振	破産	2億5000万円
6月	（医）篤信会	長崎県	販売不振	破産	11億7000万円

東京商工リサーチ：https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198743_1527.html

病院の財務状況

財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

1. 資	産	額	2,080,805 千円
2. 負	債	額	2,735,411 千円
3. 純	資 産	額	△654,606 千円

(内 訳)	区 分	(単位：千円) 金 額
A	流 動 資 産	751,652
B	固 定 資 産	1,329,153
C	資 産 合 計 (A+B)	2,080,805
D	負 債 合 計	2,735,411
E	純 資 産 (C-D)	△654,606

医療機関経営悪化の原因

1. インフレ

2. 診療報酬改定率

物価の対象となるもの

- | | |
|---------------|--------|
| 1. もの（モノ、物、財） | 形ある商品 |
| 個人消費→ 30% | |
| 2. サービス | 形のない商品 |
| 個人消費→ 70% | |

消費者物価指数（CPI）≡インフレ率

CPI

すべての消費財・サービスの前年同月比

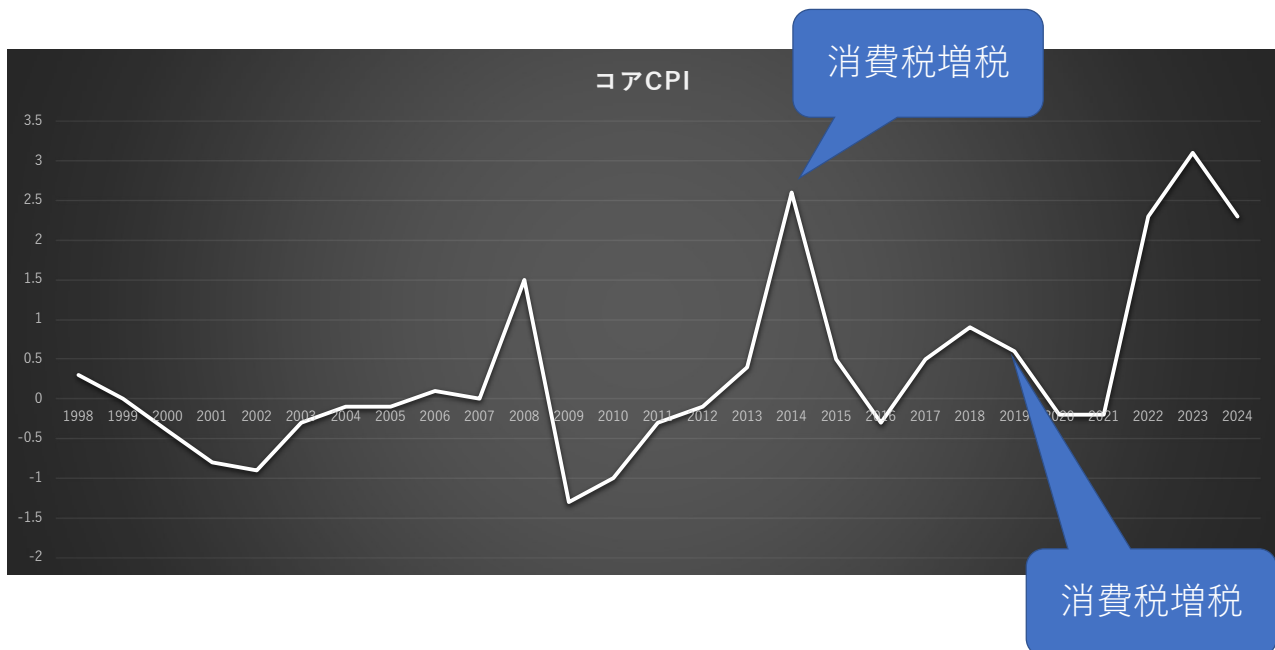
コアCPI

生鮮食料品を除くCPI

コアコアCPI

エネルギーと生鮮食料品を除くCPI

コアCPIの推移



インフレの種類

コストプッシュ・インフレ（悪いインフレ）

輸入材の価格上昇による国内のインフレ

原油価格上昇、円安

デマンドプル・インフレ（良いインフレ）

国内の需要増加によるインフレ

実質賃金上昇

インフレの歴史 1

第二次世界大戦後（昭和21～23年）のインフレ

生産設備の破壊による生産量の低下

大陸や戦地からの大量の引揚者（需要増加）

戦後の復興需要、民間需要の増大

これらの要因により、10倍を超えるインフレが発生

戦時国債の大量発行によってインフレに
なったわけではない

インフレの歴史 2

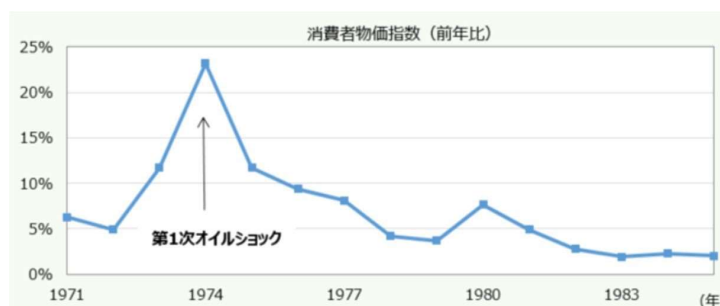
オイルショックによるのインフレ

1973年10月 第4次中東戦争 イスラエル 対 アラブ諸国

サウジアラビアなどがイスラエルとその支持国に対する石油供給
制限 → 石油価格 4倍に高騰

CPI 1974年 +24%

診療報酬・期中改定
+35.0%



インフレの歴史 3 バブル経済（1990年）のインフレ

日経平均株価39,000円（1989年12月）

土地価格も1980年から1990年で
約10倍に高騰

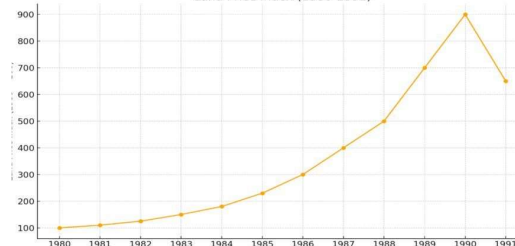
1990年前後のバブル景気は資産インフレであり、消費財のインフレはさほどでもなかった

1990年診療報酬改定率 + 3.7%

Nikkei 225 Index (Adjusted, Daily, 1980-1991)



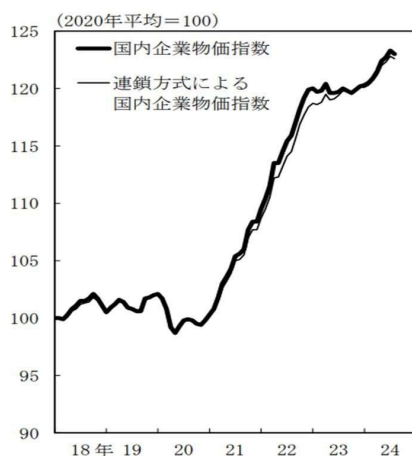
Land Price Index (1980-1991)



近年のインフレ

企業物価指数

円ドル相場



日本銀行HP
https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/



国民の物価高の実感

消費者物価の上昇率と賃金上昇率の比較

特に、電気代、ガソリン代、食品価格の上昇

診療報酬改定率と消費者物価指数



医療機関の支出増

現在、大幅に増加している支出項目

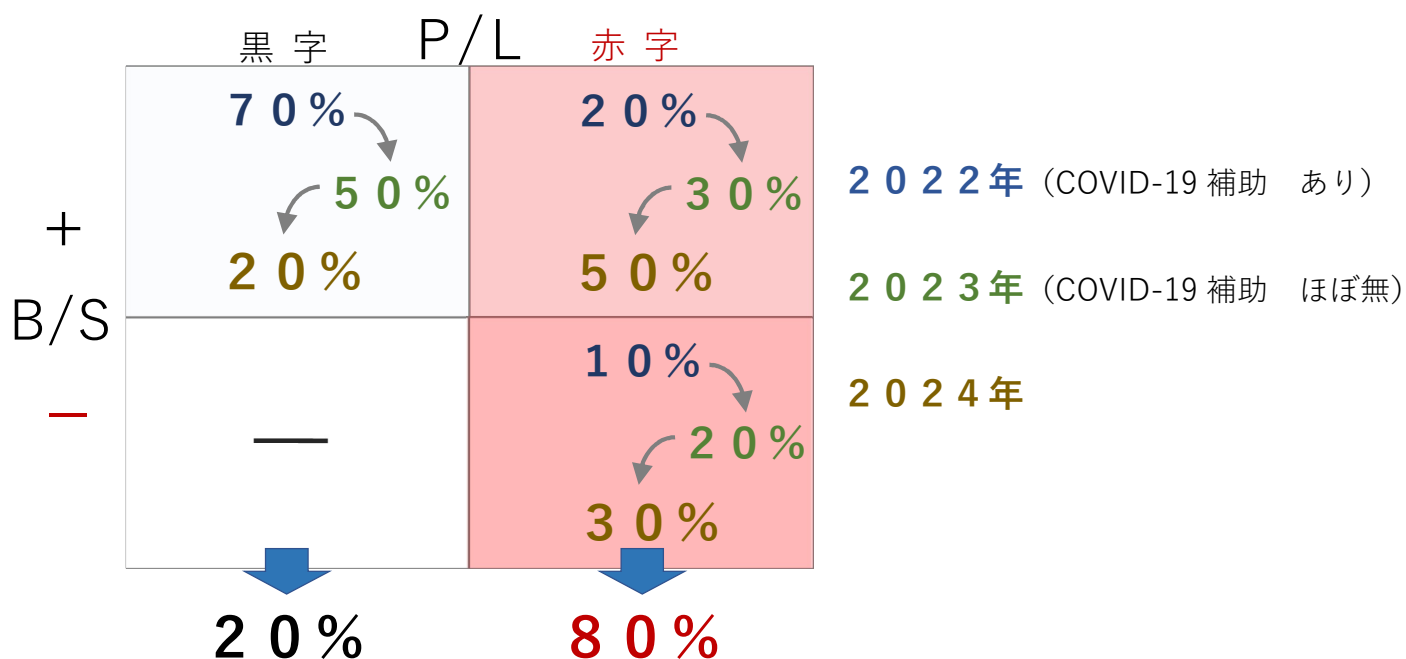
給食費、水道光熱費、外注費、物品費、人件費

今後増える可能性が高い項目

医療DX関連（DX機器、通信費、クラウド費用）

賃料、固定資産税、物品費、医療材料費、人件費

病院を運営する医療法人の経営状況



病院の経営状況について

一般病院において、医業・介護収益に対する給与費は57%を占めている。給与費は病床数に比例して増加するところ、病床利用率は低下している。このような中、一般病院等の医業利益率は低下している。

一般病院の費用構造



医業・介護収益に占める比率

資料出所：医療経済実態調査（令和5年調査）

病床利用率の推移

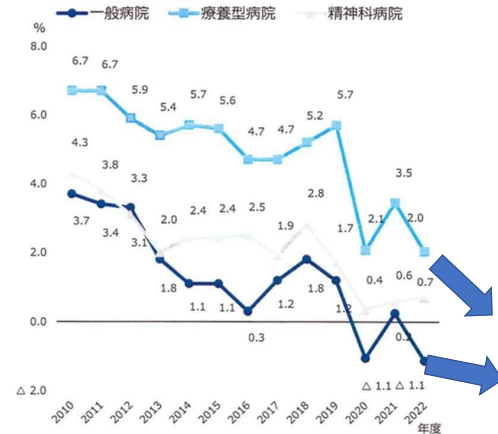


資料出所：厚生労働省「病院報告」

※1 療養病床については、平成8～11年は療養型病床群、平成14年は療養病床及び経過型療養型病床群の数値である。
 ※2 一般病床については、平成8～11年まではその他の病床（療養型病床群を除く。）、平成14年は一般病床及び経過型その他の病床（経過型療養型病床群を除く。）の数値である。

注）2020年以降、コロナの影響があることに留意が必要

病院の医業利益率の推移

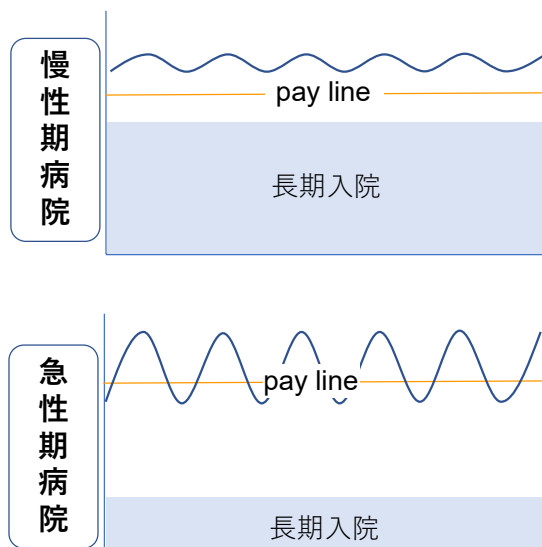


注1）コロナ対応等の補助金について、多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上している。そのため、医業利益率については、一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい
 注2）コロナ対応の増し経費等は医業費用として計上される一方、注1のとおり補助金収益の計上先は異なるため、医業利益率と経常利益率の間には乖離が生じている。

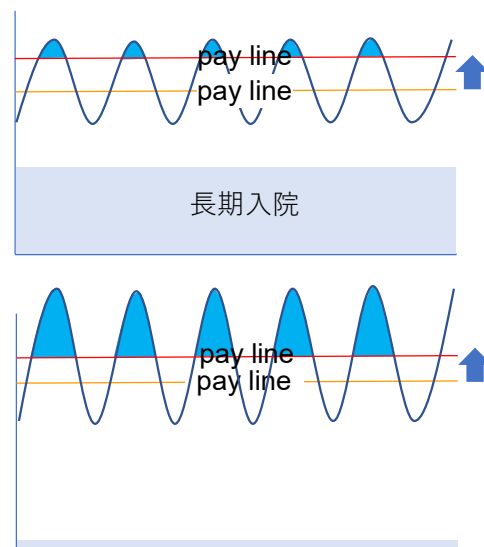
出典：「2022年度 病院の経営状況について」WAM Research Reportより

今までの病院運営

以前



現在



現状分析と解決策

公定価格である診療報酬と市場価格である支出の乖離が大きくなってきている

デフレ時代	公定価格 > 市場価格	何とか利益は出てきた
インフレ時代	公定価格 < 市場価格	多くが赤字

解決策

診療報酬大幅増

期中改定

保険外収入の検討

経費減

- ➡ 「財政再建」との対立、政治力が必要
- ➡ 選定療養（室料、予約料）
- ➡ 医療の質の維持は可能か？

財政運営に関して

財政再建と積極財政という2つ思想

財政再建 = プライマリーバランス黒字化 =
= 健全財政 = 緊縮財政 = 財政均衡主義



積極財政 = 財政拡大 = 財政出動

経済財政運営と改革の基本方針 2024 骨太の方針

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～		
中長期的なミッション	少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさを実感できる持続可能な経済社会の実現	計画期間 人口減少が本格化する2030年度までの6年間
経済の規模を拡大させつつ、経済再生と財政健全化を両立		
新たなステージを目指すための3つのミッション		
社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大	誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現	経済・財政・社会保障の持続可能性の確保
地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成	海外の成長市場との連続性向上とエス・エム・シー構造転換	
中長期的な経済財政の政策	財政健全化目標	予算編成
経済あつての財政とのかきと。生産性向上、労働参加拡大、出生率向上を通じて潜在成長率を高める。 「質を上げて持続可能な成長」を推進し、企業部門の投資意欲へのシフトを促す。 経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革。 資金や経済意欲の向上を適切に反映しつつ、新技術の社会実装やDX、公共サービスの広域化・共同化の推進を図る。 歳入増進を早急に図るとともに、成長と分配の好循環を拡大。	財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組む。 今後の金利のある世界において、国際金融市場の動向にも留意。 2025年度の国・地方PB黒字化を目指すとともに、計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進。 経済あつての財政であり、現行の目標年度を含む上記目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。	これまでの歳入増進努力を継続（2025～27年度）。 本計画が新たなステージに入りつつある中で、物価動向等に配慮しながら、年度の予算編成過程において具体的に検討。 歳入増進の選択的をせざることをあきらめない。 財政マクロ経済政策をいっしょに潜在成長率の引上げに取り組む。
(1) 全世代型社会保障の構築 - 医療・介護サービスの提供体制 - 国民負担に合ったサービス提供体制が実現される制度整備の推進 - 地域医療機能の強化（医師・看護師の確保を含む） - 医療・介護サービスの提供体制の強化（2025年度以降の定額給付金の削減を速やかに実施） - 医療・介護サービスの提供体制の強化 - 医療・介護サービスの提供体制の強化	(2) 少子化対策・こども医療 - 出生率向上に向けた施策の推進 - 経済的支援の強化。全てのこども、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育ての負担を軽減する。 - こども医療の推進 - 全てのこども、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育ての負担を軽減する。 - こども医療の推進 - 全てのこども、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育ての負担を軽減する。	(3) 公教育の質・研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進 - 公教育の質の向上と研究活動の推進
(4) 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化 - 地域経済の活性化	(5) 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化	(6) 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化 - 地方自治体の活性化

プライマリーバランス（PB）の黒字化は政府方針

財政健全化目標

- ・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組む
今後の金利のある世界において、国際金融市場の動向にも留意
- ・2025年度の国・地方PB黒字化を目指すとともに
計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、
債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、
経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進
- ・経済あつての財政であり、現行の目標年度を含む上記目標により、
状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない

財政再建（PB黒字化）を行うには？

政府支出の削減 or/and 増税

政府支出の中で最大の項目

= 社会保障費（年金、医療、介護、福祉）

増税 ≡ 消費増税 （控除対象外消費税問題の拡大）

医療費削減は日本政府の
目標

財政再建派 VS 積極財政派

与党・野党ともに、財政再建派と積極財政派がいる

「PB黒字化が必要」、「財政再建が必要」、「財政を出しすぎるとハイパーインフレになる」、「財政を出しすぎると日本銀行が債務超過になる」

⇒ 財政再建派

このような国会議員は考え方を変えてもらう必要あり

診療報酬をどのように変えるべきか？

- 国民が持つ医療に対する意識の変化が起きている
ex. 60日処方、入院期間短縮、在宅看取り
- 物価の上昇は現状の国際情勢のなか避けられない
- 職員の賃金上げないと、他産業に人材が流れる
- ☆ 2026年度の診療報酬単価を大幅に引き上げること
- ☆ 次の診療報酬改定の前に「期中改定」を行うこと

政府は何をするところなのか？

「国民を守る」ことが役割の政府が特定の主義に基づき政策を決定している（財政均衡主義）

我々にとって、財政均衡主義などどうでもよい

政治家は国民が豊かで幸福になる方法を模索すべき存在である

今後の政治の流れ

令和7年度予算案を3月中旬には成立させる必要あり

予算案は衆議院優先

自民党（196）、公明党（24）のみでは衆議院の過半数以下のため、立憲民主（148）、維新（38）、国民民主（28）のいずれかが賛成する必要あり

3党のうち、一つでも賛成すればいいので、3党ともに疑心暗鬼になっている
それを利用して自民党はどこかの党にゆさぶりをかけて、賛成させる戦略

ケース1：3党のうちどこかが予算案に賛成

ケース1－1：**立憲民主**が予算案に賛成、令和7年度予算は成立

自公立の連立政権は衆参ともに過半数を超え、政権は当面、安定（大連立）

7月の参議院選挙も議席数は減らすだろうが、過半数割れまでにはならない
しばらくすると、この3党の内部で対立が起き、政界再編のスタート

ケース1－2：**維新**が予算案に賛成、令和7年度予算は成立

自公に賛成した維新の支持率は急落、7月の参議院選挙で自公と維新合わせても過半数以下

衆参ねじれで国会運営は前に進めない状況

政治は混乱し、秋～冬に衆議院解散

ケース 1－3：国民民主が予算案に賛成、令和7年度予算は成立

自公に賛成した国民民主の支持率は急落、7月の参議院選挙で自公と国民民主合わせても過半数以下

衆参ねじれで国会運営は前に進めない状況

衆参ねじれで国会運営は前に進めない状況

政治は混乱し、秋～冬に衆議院解散

ケース2：3党ともに予算案に賛成せず、3月末に石破内閣総辞職
首班指名選挙

ケース2－1：自民党から新総理が誕生

ケース2－1－1：新総理が野党とあらゆる妥協を行い、いくつかの野党が賛成し、令和7年度予算案が4月以降に成立

いつ、どの政党が裏切るか分からず、政局は波乱含み

ケース2－1－2：新総理が誕生しても、十分な妥協をせず予算案が通らない

4月から当面、暫定予算で政府が運営

5～6月に野党は内閣不信任案を出し可決、7月に衆参同時選挙

複数党の連立政権誕生、政局の不安定化

ケース2-2：自民党以外から新総理誕生

ケース2-2-1：自民党が連立政権に入る

連立のすべての政党の主張を取り入れた令和7年度予算案が4月以降に成立
いつ、どの政党が裏切るか分からず、政局は不安定化

ケース2-2-2：自民党以外で連立政権を作る

連立の政党の主張のみで予算案を再編、令和7年度予算案が4月以降に成立
自民党が連立政権にゆさぶりをかけてくる
いつ、どの政党が裏切るか分からず、政局は不安定化

ケース3：3党ともに予算案に賛成しない、しかし石破総理が辞任しない
内閣不信任案が成立

4～5月に解散総選挙

議席配分は今以上にバラバラとなる

複数党の連立政権誕生、現在の野党の主張をすべて入れた予算が成立

連合政権にリーダーが現れないと、数か月で連立破綻

政局は流動化

ご清聴ありがとうございました

